

草の根の住民の声と運動で支所廃止を撤回させよう！！

市議会で激論、与党も懸念を表明

マイナンバーカードを持っていない人はもちろん
持っている人も、大幅なサービスの後退



村上かずしげ議員は、本会議で大楽毛・春採・桜ヶ岡支所などの廃止計画を撤回するよう迫り、民生福祉常任委員会でも反対の立場で論戦に臨みました。



大楽毛支所

委員会では、マイナンバーカードの普及率は4割、「このままならサービス低下につながる」「ある程度普及が進んだ後なら別だが、廃止は拙速」「国が言っているからと言って簡単にカード普及は進まない」などの懸念が、与党議員からも次々出されました。「カードの普及を更に進めるべき」との意見には賛成できませんが、与党も『もろ手をあげて賛成』一辺倒ではないかな大問題です。

でも、マイナンバーカードがあれば、各種証明をコンビニで受け取れ



1月から住民説明会を開始

大楽毛、春採、桜ヶ岡、コアかがやきでの開催を求める

村上議員は、「実際に支所がなくなると困る住民の声を聞くべきだ。大楽毛生活館、春採・桜ヶ岡支所の近くの地区会館、コアかがやきで説明会を開催すべき」と求めましたが、市はまだ検討段階というところで、委員会では明言しませんでした。したが左のように決まりました。



- 1月19日（水）18時30分 コア鳥取
- 2月2日（水）18時30分 大星会館
- 2月4日（金）18時30分 大楽毛生活館

このほかに、1月17日桜ヶ岡中央会館、21日コアかがやき、24日春採下町会館、26日城山会館、28日駒場会館、31日市役所防災庁舎でそれぞれ18時30分から行われます。

職員削減はサービス低下と一体

支所廃止で年間経費削減は7800万円といいますが、「今よりも人を減らして支所の存続を」との質問もありました。

しかし行政サービスの柱は「人」が担っています。支所廃止で正職員7名と会計年度任用職員（非正規職員）14名の減です。しかも非正規職員は雇止め（雇止め）の危険もあります。これだけ窓口の人員を減らせば、直接の市民サービスが後退することは明らかです。

経費削減を言うなら、西港の拡張などのムダな大型開発こそ見直すべきです。

国全体のことになりませんが、マイナンバーカードを取得し、保険証として使えるように手続きして、銀行口座に紐づければ2万ポイントを付与するという新マイナポイント。これなどは最たるムダづかい。カードさえ普及できれば一切構わないとするバラマキのモラルハザードそのものです。

そのそもコンビニ交付は機械操作が難しいなど、「誰でも簡単に」というものでもありません。結局、支所がなくなると、市民みんなが困ることになります。

口の2倍近い1万件が交付件数」と指摘。市は今年度になってからのコンビニ交付が、全体の4・1%に過ぎないことを認めました。

一方、大楽毛支所は地域の人